

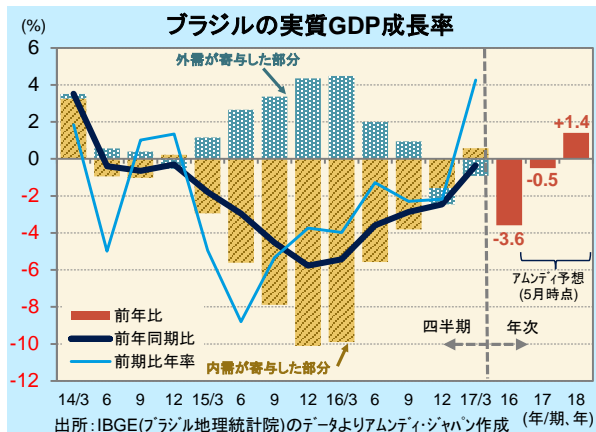
アムンディ・マーケットレポート

ブラジル経済の現状と今後の市場の展望～過去最悪の景気後退から脱出

- ① 1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比+1.0%となり、過去最悪の景気後退からようやく脱出しました。
- ② 記録的な大豆の豊作を背景に農業が 96 年以來の大幅な伸びとなり、プラス成長の立役者となりました。
- ③ 政局不安が最大のリスクですが、実体経済や国際収支の改善による資本流入が期待できます。

過去最悪の景気後退から脱出

1 日に、IBGE(ブラジル地理統計院)が発表した 17 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比+1.0%となり、8 期連続のマイナス成長となった過去最悪の景気後退からようやく脱しました。前年同月比も-0.4%となり、17 年通年でプラス成長に転じる可能性も出てきました。



内訳を見ると、大豆の大豊作を背景に、農業が 96 年以來の大幅な伸びを記録、前期比+13.4%と最大の貢献となりました。不毛地帯とされていたセラードの長年の農業開発が奏功し、世界最大の大豆生産国の米国に肉薄するまでになっています。また、資源価格回復で鉱業もプラスに転じ、経済復調の兆しがみられました。

一方で、次々と湧き起こる政治スキャンダルがブラジル経済の重しです。テメル大統領の汚職疑惑で、財政再建の柱である年金改革法案承認の遅延が市場の最大の懸念材料であり、5 月は資本流出が続き、通貨レアル、株価共に荒い値動きとなっています。構造改革の遅れを背景に、格下げリスクも高まっており、景気の二番底を警戒する声も出始めました。

実体経済は上向き

急速なインフレ低下を受け、中銀は 6 会合連続、累計 4%の利下げで、景気を下支えています。結果、2-4 月の失業率(13.6%)は過去最悪の 1-3 月(13.9%)から一転、3 年ぶりに低下となるなど、実体経済にも回復の兆しが見られます。また、好調な鉄鉱石輸出を背景に、5 月の貿易黒字も 76.6 億ドルと過去最高となり、国際収支のさらなる改善も期待できます。



当面は、政局を巡る懸念で一進一退が続くものの、実体経済や国際収支の改善に目が向けられれば、世界景気の底上げを背景に資本流入が続き、レアル・株価共に堅調に推移すると思われる。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。